

貸借対照表

2019年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,905,209	流動負債	8,216,444
現金及び預金	7,932,794	1年内に返済する長期借入金	851,200
未収金	3,666,896	1年内に返済する長期預り敷金・保証金	253,413
商品及び製品	6,513	未払金	5,627,916
前払費用	39,673	未払費用	35,613
短期貸付金	8,238,432	未払消費税等	103,958
その他	23,741	未払法人税等	455,189
貸倒引当金	△2,842	未払事業所税	17,068
		前受金	165,820
固定資産	24,815,103	預り金	11,204
有形固定資産	22,855,774	ポイントカード引当金	594,446
建物	21,614,610	賞与引当金	82,559
構築物	191,764	その他	18,055
機械及び装置	139,077	固定負債	11,903,690
工具、器具及び備品	881,792	長期借入金	1,774,000
建設仮勘定	28,530	長期預り敷金・保証金	9,850,331
		退職給付引当金	250,528
無形固定資産	1,286,978	役員退職慰労引当金	28,831
施設利用権	1,012,572	負債合計	20,120,134
商標権	364		
電話加入権	2,803	(純資産の部)	
ソフトウェア	261,738	株主資本	24,600,178
ソフトウェア仮勘定	9,500	資本金	8,000,000
投資その他の資産	672,350	資本剰余金	524,093
投資有価証券	10,300	その他資本剰余金	524,093
長期前払費用	28,194	利益剰余金	16,076,085
繰延税金資産	613,405	利益準備金	1,062,891
その他	40,147	その他利益剰余金	15,013,193
貸倒引当金	△19,695	別途積立金	160,020
		繰越利益剰余金	14,853,173
資産合計	44,720,313	純資産合計	24,600,178
		負債純資産合計	44,720,313

損 益 計 算 書

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高 (営 業 収 益)		21,591,646
売 上 原 価		17,061,779
売 上 総 利 益		4,529,866
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,083,942
営 業 利 益		3,445,924
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,922	
受 取 保 険 金	8,914	
シ ス テ ム 改 修 費 用 負 担 金 受 入 額	49,000	
そ の 他	20,141	81,978
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	41,545	
そ の 他	7,247	48,792
経 常 利 益		3,479,110
特 別 利 益		
補 助 金 等	135	135
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損 等	58,214	58,214
税 引 前 当 期 純 利 益		3,421,030
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,029,085	
法 人 税 等 調 整 額	8,972	1,038,057
当 期 純 利 益		2,382,973

個 別 注 記 表

2018年4月 1日から
2019年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産……定額法を採用しております。

主要な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建	物	5年～39年
構	築	10年～20年
機	械 及 び 装 置	10年～17年
工	具、器具及び備品	2年～20年

なお、取得金額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産……定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(5) ポイントカード引当金

クレジットカード等に付与されたポイント交換の支払に備えるため、ポイント交換実績率により交換見込額を計上しております。

4 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	13,735,211千円
構	築	67,061千円
施	設	1,012,572千円
利	用	
権		
定	期	8,000千円
預	金	

(2) 担保に係る債務

長	期	借	入	金	2,625,200千円
未		払		金	3,098千円

2	有形固定資産の減価償却累計額	47,187,399千円
3	取得価額から直接減額している圧縮記帳額	
	構 築 物	19,088千円
4	関係会社に対する金銭債権債務	
	短期金銭債権	54,446千円
	短期金銭債務	16,628千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却超過額、ポイントカード引当金及び退職給付引当金等の否認であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社	北海道旅客鉄道株式会社	被所有 直接55.99% 間接10.71%	土地の賃借 役員の兼務 債務被保証	土地使用料及び 構内営業料の支払	3,724,348	-	-
				債務被保証	1,822,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社との価格交渉の上で決定しております。
2. 銀行借入の一部に対して北海道旅客鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割 合	関連当事者 との関係	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
親 会 社 の 子 会 社	株式会社北海道ジェイ・アール商事	-	資金の貸付	CMS短期貸付金 利息の受取	34,003,620 3,620	短期貸付金	8,238,432
親 会 社 の 子 会 社	ジェイ・アール北海道バス株式会社	-	土地の賃借	土地使用料の支払	269,752	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、北海道旅客鉄道株式会社グループのCMSに参加する企業相互間で余剰資金を融通するため、統括会社である株式会社北海道ジェイ・アール商事との包括的金銭消費貸借契約書によります。
2. 土地の賃借における価格その他の取引条件については、一般財団法人日本不動産研究所の鑑定に基づき、ジェイ・アール北海道バス株式会社との価格交渉の上で決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。

V 一株当たり情報に関する注記

1	一株当たり純資産額	1,441円90銭
2	一株当たり当期純利益	139円67銭

VI その他の注記

貸借対照表、損益計算書及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。